

小規模介護事業者の危機

（下）

民間調査会社・東京商工リサーチによると、昨年の介護業界の倒産は、業種別では「デイサービス」など「所・短期入所介護事業」が最多、次いで「ヘルパーの訪問介護事業」です。訪問介護事業の休止に至った現場の声を聞きました。

業務の余裕失う

直接の要因は法人のグルーブホーム（GH）の夜勤を担当していた職員が2人同時に病欠になつたこと。あらゆる手を尽くしたもののが夜勤のできる新たな職員の確保は困難で、急ぎよGHの経験をもつ訪問介護スタッフの管理著などが夜勤に入りました。

東京都西東京市の「NPO法人サポートハウス年輪」。地域のニーズにこたえ多彩な介護事業を行っています。昨春、在宅介護の要として事業創設以来28年間続けてきた、訪問介護事業の休止を余儀なくされ

ました。

民間調査会社・東京商工リサーチによると、昨年の介護業界の倒産は、業種別では「デイサービス」など「所・短期入所介護事業」が最多、次いで「ヘルパーの訪問介護事業」です。訪問介護事業の休止に至った現場の声を聞きました。

ヘルパーは掃除や食事づくりなどに追われ、利用者的生活全般に気を配り支えるという本来業務の余裕と魅力が失われました。

低く設定された生活援助の介護報酬では生計を立てるのは收入は得られません。ヘルパーの高齢化も進

み、事業はヘルパー不足で縮小の連続でした。

安岡さんは「国は在宅重視をいいますが、ヘルパーを中心には在宅介護を支える考え方には揺らぎ、ヘルパーの成り手がないよう、また事業所が赤字になつててもいいということでもうに、また事業所が赤字になつててもいい」と指摘します。

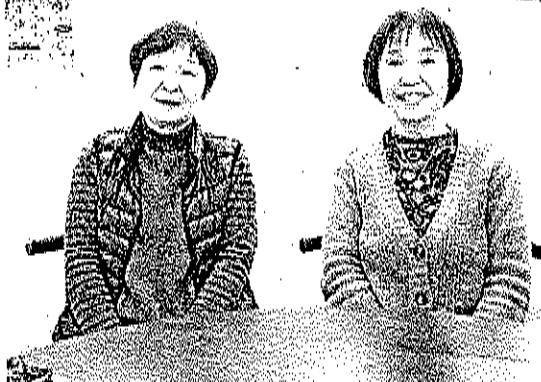
この間、地域ではサービス付き高齢者住宅や「高根の花ではない」有料老人ホームが増え、保険会社や住宅メーカー、警備会社など大企業が介護事業に参入する」と話します。

再開へ思い温め

安岡さんは訪問介護事業再開への思いを温めています。2カ所のGHでのみりの経験を生かし、増えていた末期がん患者の在宅生活をヘルパーも医療と連携して支援できいか、どう

介護職の賃金保障を

「そのためには、きちんと事業が成り立ち、介護職の身分と賃金が保障されるよう、介護報酬本体をきちんと上げていくことが一番大事です。国の税金の使い道のなかで社会保障をどうするのか、みんなでしっかり議論していくなければと思いません」（おわり）



安岡理事長（右）と理事の織田昭子さん

サポートハウス年輪のデイサービス（「昭和の学び舎」）で新年の書き初めをする利用者



= 5日、東京都西東京市（安岡さん提供）